

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 8 年 6 月 23 日

福井市長 殿

提出者

住所

福井県福井市石橋町第29号73番地3

氏名

福井キャノンマテリアル株式会社
代表取締役社長 植松 弘規

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0776-85-1300

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称

福井キャノンマテリアル株式会社

事業場の所在地

福井県福井市石橋町第29号73番地3

計画期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類

E16 (化学工業)

②事業の規模

2,524,000千円 (製造売上額 前年度実績)

③従業員数

132名

④特別管理産業廃棄物
の一連の処理の工程

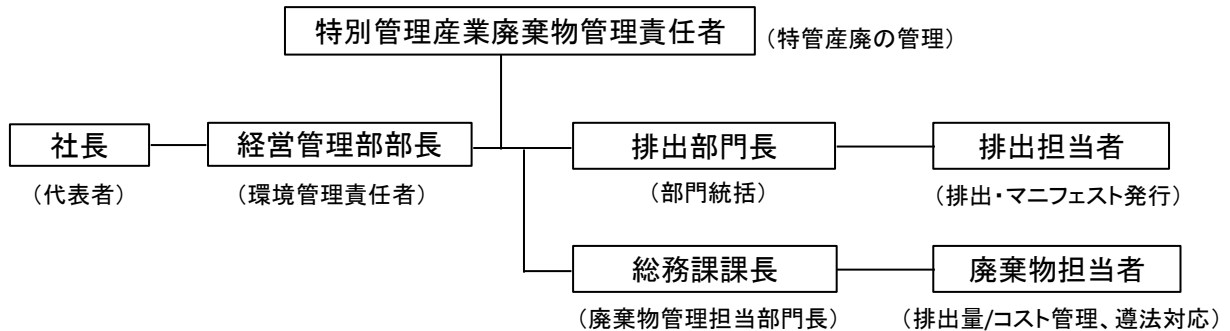
別紙①のとおり

(日本工業規格 A列4番)

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和7年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 以前より引火性廃油を成分毎に分別し、有価売却しているが、ここ数年、状況変化等により、売却出来ないものが増えた。結果、燃えやすい廃油の発生量が大幅に増加している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) より質の良い廃油にすべく更なる分別等を検討する

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和7年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
	—		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
	—		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和7年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
—			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
—			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状	【前年度（令和7年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
	—		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
	—		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和7年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	燃えやすい廃油に含まれる成分により、限られた業者しか処分出来ないものがあり、それらは事業継続のリスクになりかねなかった。従来より、新規の処分委託業者を探索し、大部分の廃油を処分できる業者探索し選定するに至ったが、遠方のため委託契約には至っていない。		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	別紙①のとおり	
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 安定的な処理委託のため、引き続き新規処分業者の探索を行う。		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（令和7年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	164.426	t
	(今後実施する予定の取組) —		
※事務処理欄			

別紙①

当該事業所にて現に行っている事業に関する事項

④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程

○引火性廃油

処理業者(焼却・混合・油水分離)へ委託

処理後は、補助燃料、セメント原料、溶融スラグとして再資源化

○強酸・強アルカリ

処理業者(中和)へ委託

処理後は、焼却後、セメント原料して再資源化

○有害汚泥

処理業者(凝集沈殿)へ委託

処理後は、セメント原料して再資源化

○有害廃油

処理業者(焼却)へ委託

処理後は、セメント原料して再資源化

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

前年度(令和 7 年度)実績

特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	有害廃油	有害汚泥 (金属含有)	強酸	強アルカリ
排出量	164.402t	0.003t	0.001t	0.020t	0.000t

目標(令和 8 年度)

特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	有害廃油	有害汚泥 (金属含有)	強酸	強アルカリ
排出量	150t	0.003t	0.001t	0.020t	0.001t

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

前年度(令和 7 年度)実績

特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	有害廃油	有害汚泥 (金属含有)	強酸	強アルカリ
全処理委託量	164.402t	0.003t	0.001t	0.020t	0.000t
優良認定業者への処理委託量	162.882t	0.003t	0.000t	0.020t	0.000t
再生利用業者への処理委託量	164.402t	0.003t	0.001t	0.020t	0.000t
認定熱回収業者への処理委託量	15.640t	0.003t	0.000t	0.020t	0.000t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0

目標(令和 8 年度)

特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	有害廃油	有害汚泥 (金属含有)	強酸	強アルカリ
全処理委託量	150t	0.003t	0.001t	0.020t	0.000t
優良認定業者への処理委託量	150t	0.003t	0.001t	0.020t	0.000t
再生利用業者への処理委託量	150t	0.003t	0.001t	0.020t	0.000t
認定熱回収業者への処理委託量	20t	0.003t	0.001t	0.020t	0.000t
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50tを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。